

- 10・13 **医療・介護の倒産最多**—09年度上記（4～9月）に倒産した事業者数（帝国データバンク調査）計50件、負債総額計228億円（前年度上期の1.4倍）
—自主廃業を含めると「実際に消滅したのは数倍以上」／医療機関の倒産30件（対前年比の約約2倍）（10・14T）
- 10・13 **共産党第9回中央委員会総会**—総選挙の総括、参院選候補の決定（東京選挙区に小池晃政策委員長、比例区に5候補）、第25回党大会（10・1・13～1・16）の決定／民主マニフェスト絶対主義批判（10・14H）

普天間移設・米軍再編見直し—ふらつく鳩山政権

- 10・13 **米軍再編見直し、普天間**—沖縄仲井真弘知事、普天間「県内」容認、政府に早急な方針決定を要請—防衛省の環境アセス準備書に対する知事意見を提出／**米国ジョン・ルー**ス駐日大使（記者会見）、計画通りの移設期待「ロードマップは、戦略的同盟の次の段階として合意したもの」（10・14Y）
→10・14Y「**ルー**ス米駐日大使会見—『同盟重視』を強調、『米国離れ』に懸念も」／N「普天間移設なお曲折—沖縄県、議会は県外派多数—政府、社民に強い反対論」
→10・14H『**県内移設**』を容認—沖縄・新基地建設アセス、知事が『意見書』提出—民意に背き矛盾だらけ」
→10・15A(社)「**普天間移設**—これからが本当の交渉だ」
- 10・13 **給油活動中止方針**—北沢俊美防衛相（記者会見）、「法律の期限が来年の1月に来るので法に基づいて粛々と撤退する」（10・14N）
→10・14T「**給油打ち切り表明、新支援策**焦点に—国際社会どう評価、日米間の火種にも」
→10・15H「**普天間の爆音、控訴審調査**—『胸かきむしられる』裁判官らに訴え」—10・14福岡高裁那覇支部、差止国賠訴訟で
⇒10・14 **長島昭久防衛政務官**、米ジョージズ大統領補佐官、マレン統合参謀本部議長らと会談（ワシントン）—インド洋での給油活動の中止、普天

間移設などめぐって (10・15M夕)

→10・16A「米の厚遇、対日不安映す―防衛政務官と『格上げ』高官会談、政権への橋渡し期待」

→10・16H(主)「沖縄新基地計画―県民の願いにこたえ断念せよ」

⇒10・16 普天間移設『理念』に結論―鳩山首相 (記者団)、「日本には日本の事情がある。(来年1月に)名護市で市長選がある。(来年末の)沖縄の知事選までとなると、かなり時間がかかることになるから、その中間ぐらいで結論が必要になってくる。私はまだ時間があると思っている」(10・17A)

10・13

イラク戦闘、テロ死者8万5000人 (イラク人権省発表) ―04～08までの5年間にテロや戦闘で国内で死亡した人数、少なくとも計8万5694人に上る―うち約1万5000人は身元不明、負傷者14万7195人／世界保健機構(WHO)、開戦以来06・6まで死者数約15万1000人の推計発表(10・14Y夕)／死者には子ども1279人、女性2334人、大学教授263人、判事21人、弁護士95人、ジャーナリスト269人も含む(10・15M夕)

→10・16 イラク―北部モスル近郊で爆弾テロ―導師ふくむ12人死亡、67人負傷(10・17Y)

→10・18Y「アフガン視界不良―決選投票、カルザイ氏求心力低下―米軍増派、ゆれる大義政権を二分」

10・13

羽田の国際ハブ化―前原国交相、2010年10月羽田空港4本目滑走路完成を機に、羽田を24時間使用できる国際ハブ(拠点)空港としていく方針表明(10・13各紙夕刊)

→10・14M「空港行政急旋回―前原国交相『羽田ハブ化』、発首能力拡大が課題―成田、関空、中部地盤沈下は必至―地元自治体、経済界に波及」

→10・14M(社)「羽田ハブ空港化―しがらみ解いて前進を」

／Y(社)「羽田空港―ハブ化推進は当然の選択だ」

→10・16A(社)「羽田のハブ化―空の競争力を強めたい」

党と国会を取りしきる—小沢幹事長の意図

10・13

民主党、初の役員会—「党務は小沢氏」鮮明に—鳩山首相不在／党主催新人議員研修会（小沢幹事長主導）、141 人対象／民主小沢幹事長（記者会見）、国会での官僚答弁禁止—そのための国会法規則の改正を提起（10・14A）—「我々は脱官僚支配を最大のセールスポイントとして選挙で議席を与えてもらった。まず国会そのものが官僚支配から脱しなければならない。（10・14M）

→10・14M「民主初の役員会—『党は小沢氏』鮮明—メンバー半減、政府と役割分担」「141 人『小沢学校』入学—新人議員研修会」→研修会での小沢発言「私たちは初当選した時、『お前たちの仕事は次の選挙に当選することだ』と指導されてきた。新人議員がみんな落選したら政権もなくなる」（10・15T）

⇒10・13 小沢イギリス報告書公開—公選法抜本改正を主張「厳格な選挙支出制限があるため、候補者は金のかからない戸別訪問が中心」と紹介、「議会制民主主義の歩みを妨げてきた（日本の）公選法は地代から取り残され、改正は当然の帰結」とする（10・14T）

→10・15A「小沢流徹底、幹事長就任 1 ヶ月—参院選向け人事・国会改革で持論」

→10・15N「鳩山政権あす 1 ヶ月—政治主導成果と波紋—閣僚、根回しせず『方針』」→10・16T「鳩山内閣発足 1 ヶ月—公約実現に壁続々、米軍再編・ダム・年金機構—首相、国債抑制と両立志向」

⇒10・14 小沢氏訓示（当選 1 回衆院議員研修会）、「与えられた仕事をこなしている中から、必ず将来の展望も開ける。一生懸命やっていたら必ず誰かが見ていてくれる」「（自らの新議員時代について）政務次官になるのも閣僚になるのも同期で最後だったが、くよくよせず、与えられた職務を一生懸命頑張ってきた。結果として、自民党最年少の幹事長に指名された」（10・15T）

→10・15 **脱官僚依存底割れ**—A夕「やっぱり官僚頼み、質問議員へ事前聴取—国会対策、官邸が指示」

→10・16 A「国会質問聞きだし官僚に要請—自民政権と同じ、民主『暫定的』」

⇒10・16 **国会改革、21世紀臨調に「月内」提言要請—民主小沢幹事長**

⇒「新しい日本を作る国民会議（21世紀臨調）の共同代表・佐々木毅元東大総長と会見、国会改革の提言とりまとめを要請—「国会を政治家同士の議論の場にしないでほしい。国会審議の活性化の問題について意見をうかがいたい」／**主な検討事項**—①官僚らの政府参考人制度を廃止し国会議員同士の審議に改める②官僚や有識者、市民団体などの意見を聴取する場を国会に設ける③公職選挙法における選挙運動や政治活動の自由化④政治資金の公開と透明性の確保⑤企業団体献金のあり方⑥個人献金（ネット献金含む）の普及・拡大—など／「臨時国会で成案を得たい」と月内のとりまとめを要請（10・17A）

→10・17 Y「企業献金廃止検討に着手、小沢幹事長—資金規正法改正へ」「国会改革に本腰、小沢幹事長—官僚排除など目指す」「政府与党会議—『小沢氏の機嫌取り』の場？」

⇒10・16 **参院無所属4人、民主入り**—友近聡明（愛媛選挙区）、外山斎（宮崎選挙区）両氏入党の考え表明→10・20 他の無所属議員2人、民主入り見込み（10・17Y）

⇒10・17 **社民・福島党首**（記者会見）、官僚の国会答弁禁止等の国会法改正に反発（10・18AM）

10・14 **A夕「日本近海進む酸性化、26年間のデータ解析—気象研が確認、さらに加速も」**—現在の海水PH約8.1弱のアルカリ性—人類放出のCO₂の約3割は海水が吸収—09・1世界の150人超の科学者、海洋酸性化に伴う生態系の破壊を警告する宣言

10・14 **天下り**（会計検査院調べ）—国が補助金を支給している公益法人に所轄する省庁から再就職（天下り）したOB、08・4時点で9900人在職／06～07

度に所轄省庁から補助金等を受けた公益法人は 1521 法人—うち 1163 法人に 9900 人の省庁OB在籍／内訳 (08.4 現在) —国交省 3685 人 (うち常勤役員 499)、厚労省 2153 人 (同 248 人)、農水省 1095 人 (同 196 人)、防衛省 793 人 (同 30 人)、経産省 744 人 (同 222 人)、総務省 354 人 (同 57 人)、法務省 314 人 (同 14 人) (10・15N)

→10・15 T 「**官僚の独法出向急増**—過去最多 102 人、天下り隠しか」 (09・1 時点)

10・15 Y 「**小沢氏団体記載に虚偽**—04 年報告書、土地購入計上せず」 「小沢氏団体虚偽記載—2 億円帳尻合わず—当時担当石川議員、不記載『私の怠慢』」／
A 夕 「**小沢氏団体不明朗処理**—04 年土地購入、翌年計上」

→10・15 夕 『**選対幹部の逮捕状請求へ**—民主・小林千代美氏派、公選法違反容疑』—北海道 5 区で当選の民主・小林千代美氏派選対幹部が運動員に選挙運動依頼、見返りに現金渡す約束した嫌疑

⇒10・15 北海道警、民主・小林千代美氏派運動員山本広和容疑者 (60) を逮捕—連合北海道の札幌地区連合会長兼石狩地域協議長 (10・16M)

→10・16 Y 「**不透明な鳩山献金**—寄付者に故人、『小口』にも自己資産—報告書虚偽記載、摘発の対象拡大」

→10・17 A 「鳩山首相元秘書を聴取、偽装献金—東京地検、任意で」

鳩山内閣の支持率と世論動向と

10・14 A (世論調査) —10・11~12 電話調査 有効回答 2052 人 (58%)

①鳩山内閣—支持 65% (9・16~17 調査 71%) 不支持 16% (同 14%)

②政党支持率—民主 45%、自民 15%、公明 3%、共産 2%、社民・みんなの党各 1%、支持なし政党 24%

③鳩山内閣の仕事振り—大いに評価 12%、ある程度評価 63%、あまり評価しない 18%、全く評価せず 4%

④鳩山首相のCO₂25%削減公約—支持する 72%、不支持 21%

- ⑤前原国交省の八ツ場ダム計画中止表明一賛成 44%、反対 31%
- ⑥夫婦別姓一賛成 48%、反対 41%
- ⑦鳩山首相の架空献金の説明一納得できる 20%、納得できない 70%
- ⑧谷垣総裁下で自民は変わるか一変わる 20%、変わらない 66%
- ⑨民主対抗政党として自民に一立ち直って欲しい 80%、そう思わない 13%
- ⑩2016年夏のオリンピック、東京落選一残念 43%、そう思わない 53%
- ⑪東京の2020年再立候補一賛成 40%、反対 47%

→10・17T (時事通信社世論調査) -10・9~12 個別面接方式全国 2000 人対象、有効回収率 67.4%

●鳩山内閣一支持 60.6%、不支持 15.6%

→10・19M 10・17~18 電話調査 1067 人回答 (64%)

- ①鳩山内閣一支持 72% (9・16~17 調査 77%) 不支持 17% (同 13%)
- ②政党支持一民主 40% (同 45%)、自民 14% (同 12%)、公明 4% (同 4%)、共産 4% (同 3%)、社民 1% (同 2%)、みんなの党 2% (同 3%)、国民新党 0% (同 0%)、支持政党なし 32% (同 27%)
- ③「政治主導」の政策決定一評価 80%、評価しない 17%
- ④補正予算の 2.9 兆円事業停止一評価 71%、評価せず 26%
- ⑤前原国交相の八ツ場ダム中止一中止すべし 58%、中止すべきでない 36%
- ⑥CO₂25%削減目標一賛成 79%、反対 17%
- ⑦来夏参院選後の望ましい政権枠組一民主単独 36%、社民・国民新との連立 32%、他政党との連立 27%
- ⑧自民谷垣総裁へ一期待 40%、期待しない 55%
- ⑨自民再建へ一期待 59%、期待しない 38%

10・14 T 「砂川事件『密談』解明求め一元秘書、情報公開請求へ」一元被告・坂田茂氏 (80) ら

→10・14Y 「裁判費立て替え急増一景気悪化労働トラブル 2 倍一法テラス、予算超過ピンチ」→10・17A夕 「法テラス予算ピンチ一不況扶助利用急増」

→10・15N「**裁判員裁判**—最高検 611 件検証、検事に注意喚起—冒頭陳述、内容不十分な例も—量刑、過去例使用控えて」「否認・責任能力争う事件—裁判員、負担増す可能性」

10・15 **沖縄泡瀬干潟予算差止め控訴審判決—福岡高裁那覇支部**（河辺義典裁判長）、沖縄市泡瀬干潟（約 265ha）の国、県、市が進める埋立て事業で予算支出の差止めを求めた住民訴訟（県内住民約 500 人が原告）で 08・11 1 審勝訴判決を支持、控訴棄却—「市の土地利用計画の全容が明らかでない現段階では、経済合理性が認められない」と判示—県と市に今後の公金支出の差止めを命じた／開発事業—干潟の約 49ha を含む約 187ha を埋立て、ホテルや商業施設など誘致してリゾート地として整備—事業費は国と県の埋立てで約 489 億円、県と市による開発で 300 億円以上の見込み（10・16 A）

→10・15 **国歌斉唱不起立逆転敗訴—東京高裁**（原田敏幸裁判長）、元都立高教員・申谷雄二氏（62）、定年後再採用不合格処分取消と損害賠償請求した訴訟で損害賠償 211 万円認容の東京地裁判決を取り消し、全面敗訴判決—「卒業式での不起立という職務命令違反を軽視することは出来ず、不合格は裁量権の乱用とはいえない」と判示（10・16 Y）

→10・16 **外国政府も民事被告に—最高裁第 2 小法定**（竹崎博充裁判長）、解雇無効確認など請求訴訟で裁判権免除否定の判決、訴却下の東京高裁判決を破棄差戻し—裁判権免除に関する 1925 年大審院判例（絶対的免除主義）—06 年商取引を巡る訴訟判決で「私法的な行為については免除されない」と大審院判例変更、これを踏襲（10・16 Y夕）

10・15 **年金者全国で立つ—「年金者一揆 2009」** いっせい行動（1 万人以上参加）後期高齢者医療制度は直ぐ廃止に」「消費税増税によらない最低保障年金制度を」などの訴え—中央集会（日比谷野音、3000 人参加）、長妻厚労相、共産、国民新、全労連、中央社保協代表者挨拶（10・16 H）

⇒10・17 **反貧困大集会**（東京、芝公園、約 700 人参加）—「ちゃんとやるよね！？新政権—反貧困世直し大集会」民主、共産、社民各代表挨拶（10・

18H)

予算概算要求の膨張—マニフェスト至上主義？

10・16 鳩山政権、10年度予算概算要求まとまる—実質 97兆円超（10・17各紙朝刊）

→10・17A「概算要求実質 97兆円超す—過去最大『事項要求』を多用」「土壇場少しは額抑制、来年度概算要求—公表直後官邸が指示、『事項要求』に公約分も—削りこみさらに厳しく」「鳩山内閣発足 1ヵ月—公約への道、閣僚各様—攻める前原氏、苦しむ長妻氏—束ねる仙告氏、出番待つ菅氏」／M「概算要求 95兆 380億円に—政権公約、4兆 3767億円盛る」「国債 50兆円超えも—『税込 40兆円割れ可能性』、副財務相／Y「概算要求 95兆円、財務省発表—過去最大」「公約断念か国債増発か、概算要求—迫られる鳩山内閣、税込 40兆円割れも確実—事項要求、金額示さず『抑制』見せ掛け？」N「概算要求、金額示さぬ『事項要求』目立つ—『隠れ予算』年末に火種、財政規律に懸念も」／T「『税込 40兆円割れも』、財務副大臣—09年度、赤字国債増を容認—国債、税込超え必至」「税込大幅減と国債増発、財政健全化早くも壁—補正見直し『焼け石に水』」／サ「鳩山政権予算編成—政権公約実現に 4兆円不足、財源確保『火の車』—目玉政策も『ヤミ要求』」

10・17 予算概要要求と各紙社説

A「概算要求—公約の優先順位を見直せ」

M「95兆円予算要求—ムダ遣い根絶の戦略を」

Y「概算要求再提出—財源の手当欠く水膨れ予算」

H(主)「概算要求—財界・軍事優先からの脱却を」

10・15 米、核廃絶を共同提案—国連総会第 1委員会（軍縮・安全保障）、日本、米
国を含む計 41カ国が共同提案—核保有国で英、仏に次ぎ米国が初参加（10・
16M夕）

⇒10・15 米国、2012年までに自国の核兵器保有量を 01年水準の半分近く

に削減することを改めて表明／米国の核弾頭数は90年に約2万1000個、07年に9900個―12年に4900個程度削減と推定（10・16M夕）

⇒10・16 核廃絶決議案―共同提案国が47カ国に（10・17Y夕）

10・16 米財政赤字129兆円、09年度（米財務省発表）―米国の09会計年度（08・10～09・9）の財政赤字が史上最大の1兆2100万ドル（約129兆円）、08年度（4548億ドル）の3.1倍に、GDP比10%に（第2次大戦末期1945年度21.5%）（10・17A夕）

⇒10・16 核廃絶決議案―共同提案国が47カ国に（10・17Y夕）